

産学連携コンソーシアムの構築と人材育成について

On construction of consortium for industrial-academic complex



小池田富男：流通経済大学長

略 歴

1976年東京大学大学院博士後期課程単位取得退学、同年流通経済大学専任講師、1988年同経済学部教授、2001－2005年同経済学部長、2008年から現職。

流通経済大学は、1965年に日本通運株式会社の出捐によって設置された大学であり、当初から産業界との緊密な連携のもとに、広い教養と深い専門的知識を持って産業界で活躍できる指導的人材の育成を「教育の理念」に掲げ、今日まで実学に特化した教育と研究を行ってまいりました。その意味で、設立時から「産学連携」は、「地域社会との連携」、「高大連携」と並ぶ、本学の重要なミッションの一翼を担ってきております。

今日でこそ「産学連携」を掲げていない大学はないといっても過言ではありませんが、1960年代や70年代には、当時の大学のほとんどは「産学連携」について、あたかも「学問の自由」や「大学の自治」に反するものであるかのように、偏向した受け止め方をしておりました。しかし、もともと我が国における私立大学のルーツは、明治初期の社会と経済の近代化のためには合理的で「企業家精神」を持った人材の育成が急務であることを理解していた、福沢諭吉や渋沢栄一、大隈重信等の実学教育への情熱に遡ることができます。したがって本学の「建学の精神」もまた、そうした明治期の偉人たちの志に通ずるものが

あるのではないかと考えています。

さて近年、社会と経済が高度化、複雑化、グローバル化し、しかも少子高齢化にとどまらず人口減少期に入らる中で、我が国が今後とも活力ある社会と経済を築き、21世紀型のイノベーション立国を目指して、国際社会での競争力を維持、強化していくためには、多様な社会の要請に対応できる人材や、新たな産業を創出する創造力豊かな人材の育成が、何よりも不可欠になっております。特に、ものづくりの立地競争力は、運輸、流通、エネルギー、ICTなど製造業関連サービスの競争力と不可分の関係にあるため、アジア規模の競争力を持った物流ネットワークの構築が急務になっております。それゆえ、本学が最も得意とするこの分野で大学と企業とのコンソーシアムを構築することは、何よりも実践的な環境下での教育プログラムを開発、実施することで、実学に特化した本学の人材育成機能を抜本的に強化することができるものと確信し、その成果に期待するものであります。